

# 公 募 説 明 書

下記に記載する内容及び条件において、当該業務等が実施可能であり、かつ、入札または企画競争を実施した場合、参加意思を有する者の有無を調査するため参加者確認公募に付す。

## 記

### 1. 参加者確認公募に付する事項

- (1) 公 募 件 名：「保障措置検査用機器の輸送業務」
- (2) 趣旨及び概要：仕様書による。
- (3) 数 量：一式
- (4) 作 業 期 間：2023年 4月 3日 から 2024年 3月 29日
- (5) 作 業 場 所：茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53  
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

### 2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等  
郵便番号：110-0015  
所在地：東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階  
機 関 名：公益財団法人核物質管理センター  
担 当 部 署：総務部 契約課  
フリガナ：ヨシダ フミオ  
担 当 者 名：吉田 文雄  
電 話 番 号：03-5816-7765  
F A X：03-3834-5265  
M a i l：fyoshida@jnmcc.or.jp
- (2) 参加意志確認書の提出期限  
2023年 2月 1日（水） 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着（電子メール可）  
なお、参加意思確認書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るようにすること。

### 3. 参加者確認公募に参加する者に必要な資格

- (1) 次の①～⑤に該当する者は公募に参加することができない。
  - ①成年被後見人
  - ②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）
  - ③破産者で復権を得ない者
  - ④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であつて、その事実があつた後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）
  - ⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者
- (2) 2022年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

### 4. 参加意思確認公募の手続き

参加意思確認書を提出した者に対して審査を行い、審査結果を通知する。  
審査の結果、公募要件を満たす者が2者以上いる場合は、指名競争入札、複数者による見積合わせ又は企画競争を行う。  
応募者がいない場合は、特定の者と随意契約の手続きを行う。

2023年 1月13日

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長事務取扱  
理事 小林 功

提出方法 (いずれか)	⇒	電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒	可

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

### 参加意思確認書

2023年1月13日付で公示の下記の業務等について参加意思がありますので、参加意思確認書を提出します。

なお、本確認書に記載されている内容及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

#### 記

1. 業務等の名称 「保障措置検査用機器の輸送業務」

2. 添付資料

(1) 国・地方公共団体等における競争参加資格(東北、関東・甲信越)を証する書類

(2) 本業務等の遂行に必要な資格及び実績を証する書類

(3) その他必要な書類

※(2)及び(3)は、公募説明書において提出を求めた書類とする。

所 属  
役 職 名  
氏 名  
電 話 番 号  
F A X 番 号  
電 子 メ ー ル

保障措置検査用機器の輸送業務  
仕様書

2023年度

公益財団法人 核物質管理センター

## 目 次

1.	件名	1
2.	目的	1
3.	契約範囲	1
4.	実施期間	1
5.	輸送対象施設及び輸送物	1
6.	輸送方法	1
7.	支給品及び貸与品	1
8.	提出書類	1
9.	報告及び連絡	2
10.	検収条件	2
11.	契約不適合責任	2
12.	適用法規・規程等	2
13.	総括責任者	2
14.	特記事項	2
15.	協議	2

### 添付資料

別添1 輸送対象施設及び輸送物一覧

別添2 輸送容器一覧

1. 件名

保障措置検査用機器の輸送業務

2. 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センターが国から委託を受け貸与されている保障措置検査用機器（保障措置検査を行うために必要な機器。以下「機器」という。）及び公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センター（以下「センター」という。）が保有する機器を保障措置検査対象施設及びその他の施設（以下「施設」という。）へ輸送するための業務を受注者に請負わせるための仕様について定めたものである。

3. 契約範囲

(1) 輸送業務

受注者は適用法令等を遵守し、受注者の責任と負担において計画立案し、業務を実施することとする。

(2) 運送保険

運送保険については受注者が付保することとする。

4. 実施期間

2023年4月3日～2024年3月29日

5. 輸送対象施設及び輸送物

別添1を参照のこと。但し、以下の施設への輸送はチャーター便とする。

(1) 株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン

(2) 原子燃料工業株式会社 熊取事業所

(3) 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター

(4) 四国電力株式会社 伊方発電所

(5) 中部電力株式会社 浜岡原子力発電所

(6) 東京電力ホールディングス株式会社 柏崎刈羽原子力発電所

(7) 九州電力株式会社 玄海原子力発電所

(8) 関西電力株式会社 高浜発電所

6. 輸送方法

センター検査分析部東海検査課（以下「検査課」という。）からの指示を受け、施設への機器の輸送及びセンターへの機器の輸送を行う。なお、輸送物についてはセンター検査課が用意する専用の輸送容器（詳細は別添2を参照のこと。）に収納した状態であるため、梱包は不要である。

7. 支給品及び貸与品

無し

8. 提出書類

書類名	提出期日	部数
総括責任者届	業務開始前まで及び変更の都度	1
異常時対応連絡表	業務開始前まで及び変更の都度	1
作業報告書	作業終了後速やかに	1

(提出場所) センター検査課

## 9. 報告及び連絡

受注者は施設への輸送終了時に、作業完了の報告としてセンター検査課に連絡すること。また、輸送業務終了後は速やかに作業報告書にてセンター検査課に報告すること。

輸送中に異常が発生した際は、異常時対応連絡表に従い速やかにセンター検査課に連絡すること。

## 10. 検収条件

業務完了後に輸送物の外観に損傷等がないことの確認及び作業報告書の提出をもって検収とする。

### 11. 契約不適合責任

(1) 受注者は、当該業務について仕様書及び契約内容等との不一致（以下「契約不適合」という。）が発見されたときは、センターの当該契約不適合にかかる請求に基づき、受注者の負担においてセンターが定めた期限までに、業務の再履行その他必要な措置を執らなければならない。

(2) (1)の請求は、センターが当該契約不適合を知った時から1年以内に不適合の内容を受注者に通知する。ただし、当該契約不適合を知った時から5年を経過した場合若しくは検収後10年を超えて発見された契約不適合は除く。

### 12. 適用法規・規程等

(1) 貨物自動車運送事業法

(2) 貨物利用運送事業法

(3) その他本業務の実施に当たり、適用または準用すべき全ての法令等

### 13. 総括責任者

受注者は本契約業務を履行するにあたり、受注者を代表して直接指揮命令する者（総括責任者）及びその代理者を選任し、次の業務に当たらせるものとする。

(1) 受注者の従事者の労働管理及び作業場の指揮命令

(2) 本契約業務履行に関するセンターとの連絡及び調整

(3) 受注者の従事者の規律秩序の保持並びにその他の契約業務の処理に関すること

### 14. 特記事項

(1) 受注者の責任及び義務

受注者は関係法令等を遵守し、受注者の責任と負担において計画立案し、業務を実施すること。

(2) 注意事項

輸送業務にあたってはセンター及び輸送対象施設に立ち入るため、施設内においては施設の規程等及び指示に従い業務を実施すること。

(3) 片道の輸送に関して

輸送は往復を原則とするが、必要に応じて片道で輸送する場合がある。なお、片道の輸送費用は契約金額の半額分とすること。

### 15. 協議

本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、センターと協議のうえ、その決定に従うものとする。

以上

## 輸送対象施設及び輸送物一覧

No	施設名 所在地	輸送容器 ※別添2参照	輸送機器 金額[万円]	輸送機器 (容器含む) 総重量[kg]
1	株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン 神奈川県横須賀市内川2-3-1	A:4箱 D:2箱 E:1箱 F:1個 G:3箱 I:1箱 K:2箱 L:1本	8500	750
2	原子燃料工業株式会社 熊取事業所 大阪府泉南郡熊取町朝代西1-950	A:7箱 F:1箱 G:4箱 I:1箱 J:1箱	6500	490
3	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター 岡山県苫田郡鏡野町上齋原1550	A:4箱 G:1箱 H:1箱 M:1台 N:1箱	6100	300
4	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ 福井県敦賀市白木2-1	A:1箱	1100	20
5	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん 福井県敦賀市明神町3	A:1箱	1100	20
6	東芝エネルギーシステムズ株式会社 原子力技術研究所 神奈川県川崎市川崎区浮島町4-1	A:1箱	1100	20
7	近畿大学 原子力研究所 大阪府東大阪市小若江3-4-1	A:1箱	1100	20
8	京都大学 複合原子力科学研究所 大阪府泉南郡熊取町朝代西2-1010	A:1箱	1600	20
9	四国電力株式会社 伊方発電所 愛媛県西宇和郡伊方町九町コチワキ3-40-3	A:2箱 B:1箱 C:1箱	3000	230
10	中部電力株式会社 浜岡原子力発電所 静岡県御前崎市佐倉5561	A:2箱 B:1箱 C:1箱	3000	230
11	東京電力ホールディングス株式会社 柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16-46	A:2箱 B:1箱 C:1箱	3000	230
12	九州電力株式会社 玄海原子力発電所 佐賀県東松浦郡玄海町大字今村字浅湖4112-1	A:2箱 B:1箱 C:1箱	3000	230
13	関西電力株式会社 高浜発電所 福井県大飯郡高浜町田ノ浦1	A:2箱 B:1箱 C:1箱	3000	230
14	東北大学 金属材料研究所 宮城県仙台市青葉区片平2-1-1	A:1箱	1100	20
15	放射線医学総合研究所 千葉県千葉市稲毛区穴川4-9-1	A:1箱	1100	20
16	東芝電子管デバイス株式会社 栃木県大田原市下石上1385	A:1箱	1100	20
17	東京工業大学 原子炉工学研究所 東京都目黒区大岡山2-11-1	A:1箱	1100	20
18	九州大学大学院 工学研究院 福岡県福岡市東区箱崎6-10-1	A:1箱	1100	20
19	東京大学 原子力研究総合センター 東京都文京区弥生2-11-16	A:1箱	1100	20
20	大阪大学工学部 大阪府吹田市山田丘2-1	A:1箱	1100	20
21	防衛省技術研究本部先進技術推進センター 東京都目黒区中目黒2-2-1	A:1箱	1100	20
22	名古屋大学 核燃料管理施設 愛知県名古屋市千種区不老町	A:1箱	1100	20
23	岡山大学 地球物質科学研究センター 鳥取県東伯郡三朝町山田827	A:1箱	1100	20

## 輸送容器一覧

タイプ	名称	外寸[cm]
A	パレットボックス	84x54x54
B	ジュラルミンケース(UWCC)	80x55x60
C	ジュラルミンケース(UWCCパイプ)	50x240x22
D	ジュラルミンケース(Mole)	110x20x50
E	ジュラルミンケース(Geコリメータ)	55x20x30
F	ジュラルミンケース(LRod)	55x30x55
G	ジュラルミンケース(IMCA用Ge)	70x30x70
H	ジュラルミンケース(IMCA用L型Ge)	75x30x55
I	ジュラルミンケース(LPoPe1/2)	70x40x40
J	ジュラルミンケース(LPoPe2/2)	65x25x45
K	木箱	80x80x110
L	筒(Mole)	φ5×160
M	台車(Ge検出器用)	90x40x85
N	ペリケース(ECGS)	80x52x40